



平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名

株式会社 ケンウッド

コード番号 6765

平成 18年 11月 10日

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kenwood.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 河原 春郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員上席常務CFO 氏名 多木 宏行

TEL (042) 646 - 6724

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日 配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月 中間期	60,227	9.9	965	31.5	1,058	4.5
17年 9月 中間期	66,860	0.7	1,408	52.8	1,012	71.3
18年 3月期	133,918		3,502		2,547	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月 中間期	1,172	66.7	3.19	
17年 9月 中間期	3,524	11.0	10.44	
18年 3月期	6,319		17.77	

(注) 期中平均株式数 18年 9月 中間期 367,022,375株 17年 9月 中間期 337,609,900株 18年 3月期 352,294,579株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月 中間期	88,340		39,175		44.3	106.74		
17年 9月 中間期	98,166		35,747		36.4	97.38		
18年 3月期	94,155		39,237		41.7	106.74		

(注) 期末発行済株式数 18年 9月 中間期 366,999,073株 17年 9月 中間期 367,084,990株 18年 3月期 367,037,868株
 期末自己株式数 18年 9月 中間期 525,922株 17年 9月 中間期 440,005株 18年 3月期 487,127株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	130,000	3,000	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 63銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期		2.00	2.00
19年 3月期(実績)			2.00
19年 3月期(予想)		2.00	

(注) 上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については 4 ~ 13ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	37,112	37.8	26,885	30.4	31,953	33.9
1 現金及び預金	2,962		2,241		2,070	
2 受取手形	155		153		154	
3 売掛金	16,799		12,155		16,049	
4 たな卸資産	9,712		7,153		7,863	
5 短期貸付金	1,599		1,295		975	
6 未収入金	5,177		3,017		4,142	
7 その他	724		879		709	
8 貸倒引当金	19		10		10	
固定資産	60,888	62.0	61,374	69.5	62,079	66.0
1 有形固定資産	16,175	16.5	14,779	16.7	15,053	16.0
(1) 建物	4,253		3,922		4,017	
(2) 土地	9,471		8,965		8,965	
(3) その他	2,450		1,890		2,070	
2 無形固定資産	5,828	5.9	5,839	6.6	5,724	6.1
(1) ソフトウェア	5,068		5,344		5,122	
(2) その他	759		495		602	
3 投資その他の資産	38,885	39.6	40,756	46.2	41,300	43.9
(1) 投資有価証券	4,600		4,833		5,626	
(2) 関係会社株式	36,833		37,480		37,480	
(3) 長期貸付金	6,213		6,028		6,115	
(4) その他	4,925		5,186		5,179	
(5) 貸倒引当金	86		87		87	
(6) 関係会社投資損失引当金	13,600		12,685		13,015	
繰延資産	165	0.2	79	0.1	122	0.1
新株発行費	165		79		122	
資産合計	98,166	100.0	88,340	100.0	94,155	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	51,810	52.8	17,911	20.3	43,689	46.4
1 買掛金	12,335		6,596		10,079	
2 短期借入金	30,612		5,207		26,144	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	250				0	
4 未払金	6,956		4,331		5,749	
5 その他	1,655		1,777		1,715	
固定負債	10,609	10.8	31,253	35.4	11,228	11.9
1 長期借入金			20,000			
2 退職給付引当金	7,738		7,989		7,904	
3 土地再評価に係る繰延税金負債	2,058		2,027		2,027	
4 繰延税金負債	811		1,000		1,296	
5 その他			236			
負債合計	62,419	63.6	49,165	55.7	54,918	58.3
(資本の部)						
資本金	11,059	11.3			11,059	11.8
資本剰余金	13,373	13.6			13,373	14.2
1 資本準備金	11,514				11,514	
2 その他資本剰余金	1,859				1,859	
利益剰余金	7,206	7.3			10,046	10.7
中間(当期)未処分利益	7,206				10,046	
土地再評価差額金	2,999	3.1			2,954	3.1
その他有価証券評価差額金	1,182	1.2			1,889	2.0
自己株式	74	0.1			86	0.1
資本合計	35,747	36.4			39,237	41.7
負債資本合計	98,166	100.0			94,155	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本			34,763	39.3		
1 資 本 金			11,059	12.5		
2 資本剰余金			13,373	15.1		
(1) 資本準備金			11,514			
(2) その他資本剰余金			1,859			
3 利益剰余金			10,425	11.8		
(1) その他利益剰余金			10,425			
繰越利益剰余金			10,425			
4 自己株式			94	0.1		
評価・換算差額等			4,411	5.0		
1 その他有価証券評価差額金			1,457	3.3		
2 土地再評価差額金			2,954	1.7		
純資産合計			39,175	44.3		
負債純資産合計			88,340	100.0		

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	66,860	100.0	60,227	100.0	133,918	100.0
売 上 原 価	58,455	87.4	52,605	87.3	116,608	87.1
売 上 総 利 益	8,404	12.6	7,621	12.7	17,309	12.9
販売費及び一般管理費	6,996	10.5	6,656	11.1	13,807	10.3
営 業 利 益	1,408	2.1	965	1.6	3,502	2.6
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	149		70		225	
2 受 取 配 当 金	518		552		852	
3 その他の営業外収益	538		401		998	
小 計	1,206	1.8	1,024	1.7	2,076	1.6
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	264		198		446	
2 その他の営業外費用	1,337		733		2,586	
小 計	1,602	2.4	931	1.5	3,032	2.3
経 常 利 益	1,012	1.5	1,058	1.8	2,547	1.9
特 別 利 益						
1 貸倒引当金戻入益	7		0		16	
2 関係会社投資損失引当金戻入	628		330		1,391	
3 投資有価証券売却益	21		117		1,829	
4 固定資産売却益			0		134	
5 厚生年金基金代行部分返上益	4,763				4,850	
小 計	5,420	8.1	449	0.7	8,222	6.1
特 別 損 失						
1 ゴルフ会員権評価損	0		0		0	
2 投資有価証券評価損	247		39		249	
3 固定資産売却損	0				81	
4 固定資産除却損	2,013		26		2,697	
5 固定資産評価損					81	
6 役員退職慰労金			260		7	
7 関係会社投資損失引当金繰入額	234				412	
8 減 損 損 失	529				529	
9 過年度損益修正損					50	
10 リー入解約損	36				36	
11 たな卸資産臨時廃棄損					528	
小 計	3,060	4.6	326	0.5	4,592	3.4
税引前中間(当期)純利益	3,372	5.0	1,180	2.0	6,177	4.6
法人税、住民税及び事業税	36	0.1	8	0.1	3	0.0
法人税等調整額	115	0.2			146	0.1
中間(当期)純利益	3,524	5.3	1,172	1.9	6,319	4.7
前期繰越利益	3,513				3,513	
土地再評価差額金取崩額	167				213	
中間(当期)未処分利益	7,206				10,046	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	10,046	10,046
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）					734	734
役員賞与（注）					59	59
中間純利益					1,172	1,172
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計					378	378
平成18年9月30日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	10,425	10,425

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	86	34,393	1,889	2,954	4,843	39,237
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）		734				734
役員賞与（注）		59				59
中間純利益		1,172				1,172
自己株式の取得	8	8				8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			432		432	432
中間会計期間中の変動額合計	8	370	432		432	62
平成18年9月30日残高	94	34,763	1,457	2,954	4,411	39,175

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価があるものについては、当中間決算日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている)、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。

(2)デリバティブ

原則として時価法によっている。

(3)たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 3～50年

機械装置 2～11年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費については、旧商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理している。
数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(3)関係会社投資損失引当金

関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3)ヘッジ方針

a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略している。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(追加情報)

当社は平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することとした。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(260百万円)は、流動負債の「未払金」(24百万円)と固定負債の「その他」(236百万円)に含めて表示している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 39,175百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注記事項

1. 貸借対照表関係

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	18,919 百万円	18,882 百万円	18,493 百万円
(2)担保に供している資産			
担保提供資産			
建物他	4,129 百万円	- 百万円	3,982 百万円
土地	8,965	-	8,965
合計	13,095	-	12,948
対応債務			
短期借入金	29,292	-	24,704
(3)保証債務残高	2,203	1,809	1,225
(4)保証予約残高	95	13	155
(5)リボルビング・ローン契約			
当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当中間会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。			
リボルビング・ローン契約の借入枠	37,000 百万円	20,000 百万円	37,000 百万円
借入金実行残高	26,292	3,707	21,704
差引額	10,707	16,292	15,295

(6)受取手形

中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。

受取手形 37 百万円

2. 損益計算書関係

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1)減価償却実施額			
有形固定資産	789 百万円	577 百万円	1,763 百万円
無形固定資産	1,802	1,811	3,569
(2)固定資産売却損の内容			
機械装置	0 百万円	- 百万円	- 百万円
工具器具及び備品	0	-	-
合計	0	-	-
(3)固定資産除却損の内容			
建物	7 百万円	2 百万円	7 百万円
機械装置	10	1	82
工具器具及び備品	226	6	331
ソフトウェア	1,744	-	2,211
その他	25	15	63
合計	2,013	26	2,697

3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	487	38	-	525
合計	487	38	-	525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

5. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

6. 1株当たり情報

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1株当たり純資産額	97円38銭	106円74銭	106円74銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	10円44銭	3円19銭	17円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	8円16銭	-	15円67銭

(注) 1. 当中間会計期間末の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
中間(当期)純利益	3,524 百万円	1,172 百万円	6,319 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,524	1,172	6,260
普通株式に帰属しない金額			
役員賞与金	-	-	59
合計	-	-	59
普通株式の期中平均株式数	337,609 千株	367,022 千株	352,294 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数			
B種優先株式	94,265 千株	- 千株	47,261 千株
合計	94,265	-	47,261